

イーハートーブCOREハイスクールネットワーク構想

目的

教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した魅力ある学校づくりと高校を核とした地方創生に向けた取組を、ICTを活用して広域的に展開・実施し、1学級校を含む小規模な学校においても、生徒の進路希望の実現に対応できるよう、本ネットワークによる研究を通して教育環境の整備を進め、地域を担う人材を育成するための知見を得ること。

現状

- 生徒数が減少する中、岩手を担う資質を有する生徒の育成及びより良い教育環境の整備を目指し、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、県立高等学校全日課程を再編制。1学年1学級の学校9校を存続するなど、地域の状況等を考慮した学びの選択肢を確保した。
- 1学年3学級以下の小規模な学校の割合が増加しており、今後、教員の数が減る中で、多くの学校において教育の質を確保することが課題。そのため、進学や就職等、生徒の多様な進路希望の実現に対応できる科目設定等の教育環境の整備が必要。
- 持続可能な地域社会の形成に向けて、地域の状況に対応した人材の育成と、その人材を地域に還元することが急務。そのため、地域資源を活用した取組等により地域社会の魅力を生徒に伝え、自立した社会人・職業人として必要となる能力や、主体的に進路を選択できる能力を身に付けることができる教育環境の整備が必要。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

教育センターから集中配信方式により、複数の小規模校に対して授業を配信する遠隔授業に係る研究の実施

【目的】

- 実施におけるハード、ソフト両面での課題を明らかにすること。
- 全県展開に向けて、課題の解決方策を検討し、中山間地域における教育の機会の保障と教育の質の保証を実現すること。

配信・受信は、「Microsoft Teams」を活用

2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

各構成校間の連携体制を構築し、中山間地域に特徴的な、オンライン配信等の活用による、地域の教育資源等を題材とした探究的な学びの実践

【目的】

- 地域を担う人材を育成し、魅力ある学校づくりを実現すること。
- 各校の教育水準の向上を実現する運営体制のモデルを構築すること。

3. ネットワークを構成する学校

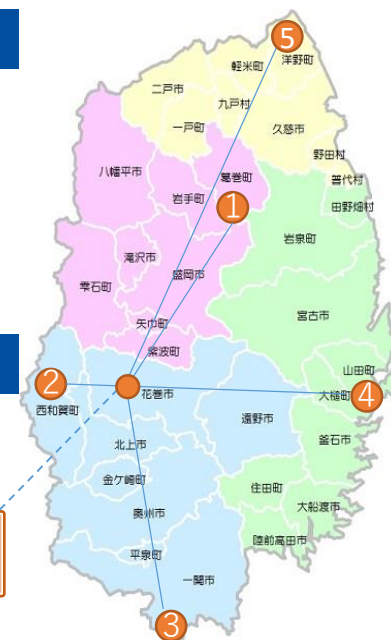
県北、県央、県南、沿岸、県西の各地区の中山間地域に位置する小規模校から、これまで地域と協働した取組について実績のある学校により編制

〈配信センター〉

岩手県立総合教育センター

〈構成校〉

- ①葛巻高校（県央部）、②西和賀高校（県西部）、③花泉高校（県南部）、④山田高校（沿岸部）、⑤種市高校（県北部）



イーハトーブCOREハイスクールネットワーク構想

育成を目指す資質・能力

- 中山間地域の資源や魅力について理解を深め、地域の状況を俯瞰して地域課題の解決策を考察する力を身につける。
- 地域との協働による探究的な学習を柱とし、教科を横断して取り組む探究的な学びの過程を通して、思考力・判断力・表現力及び情報活用能力を養う。
- 地域の状況を踏まえて将来への展望をもち、主体的に進路を選択する意欲と態度を高める。

主なアウトプット(活動目標)

(1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0			
見込み		2	11	11

(2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
実績	17/63			
見込み		30/63	45/63	63/63

(3) 学校と市町村等の関係者との研究活動に関する協議の場

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
実績	1			
見込み		4	6	10
活動指標 の考え方	各構成校のコンソーシアムと学校関係者の協議の場が、1年間に開かれる回数。			

主なアウトカム(成果目標)

令和3年

- 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数
・学校設定科目の数が2科目増加。

令和4年

- 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況
・ベネッセの基礎力診断テストにおける母集団に対するCゾーン以上の生徒の割合が前年度比5%向上。
- 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数・・・4科目増加
- 免許外担任制度の活用件数・・・1件減少

令和5年

- 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況
・ベネッセの基礎力診断テストにおける母集団に対するCゾーン以上の生徒の割合が前年度比5%向上。
- 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数・・・6科目増加
- 免許外担任制度の活用件数・・・1件減少

委託期間終了後の見通し

国の調査研究終了後も継続して組織を設置し、研究の成果を基盤として、県内の中山間地域への遠隔授業を継続・拡充（将来的には中山間地域にあるすべての1学年1学級校に配信）するとともに、地方創生推進交付金の活用も視野に入れた探究的な学びの普及を推進する。